

政治に無関係ではいられない
政治に無関心でもあっても



たたかう庶民派

元拉致問題担当大臣
まつばら仁

庶民力復活
まつばら仁

実質賃金の低下

実質賃金は15カ月連続低下
実質賃金指数(前年同月比):2013年7月:-1.0%,2014年9月:-2.9%
民主党政権時代(2010年)の実質賃金指数を100とした場合、
2014年9月(速報値)は、80.3

さらに、安倍政権による残業代ゼロ制度導入で、賃金は低下のおそれ、
非正規雇用の増加

非正規雇用は約160万人増加
2012年1,813万人→2013年1,906万人→2014年9月1,970万人
さらに安倍政権による派遣法の改悪が通れば増加のおそれ。

社会保障・教育の軽視

社会保障の充実の予算は約束の半分
消費税増徴分の2割を社保の充実に民主党政権で決定。安倍政権は1割に縮小。
要支援切りの
要支援向けの通所介護、訪問介護を来年4月から十分に受けられなくなるおそれ。
少人数学級の後退
民主党政権が実現した小学校1、2年生の35人学級の取りやめを安倍政権が検討。

歯止めなき物価上昇

ガソリン・軽油価格が15円近くも高騰
レギュラーガソリン:146.2円/160.1円
軽油:126.0円/139.3円
(2012年11月12日、2014年11月4日の全国平均)

食料品も高騰
缶詰・瓶詰(A社):約8%~30%値上げ(本年9月1日出荷分~)
バター(B社):バター4品を2.1~3.7%値上げ(本年8月~)
冷凍食品(C社):約75%の商品を約3~10%値上げ(来年2月納品分~)
乳製品(D社):希望小売価格を5~10円値上げ(本年9月~)
即席袋麺(E社):希望小売価格5%値上げ(来年1月16日出荷分~)

苦境が続く中小企業

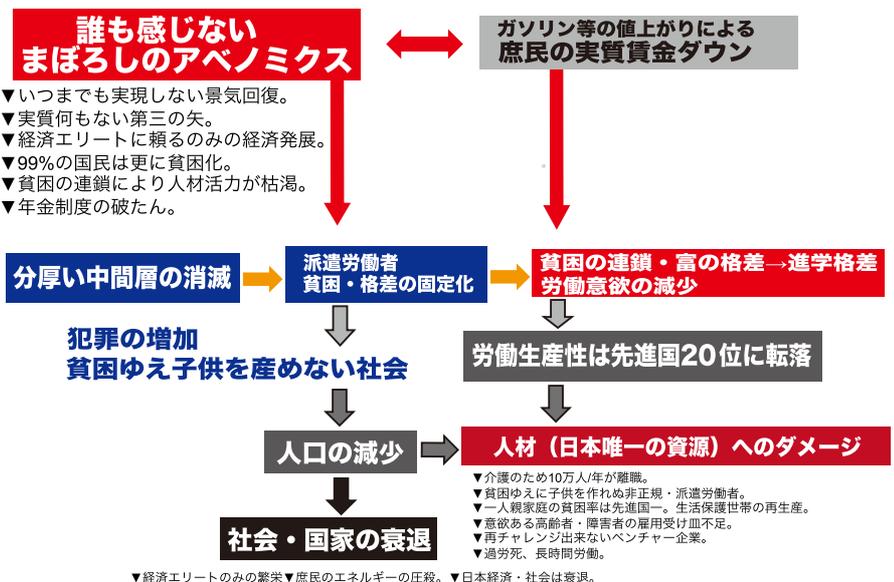
円安の影響による倒産件数は大幅増
円安関連倒産:2014年1-10月で累計238件
賃上げは進まず
ベースアップ実施企業の割合
従業員数0~20人:12.3%、同21~100人:27.7%、同100人超:30.2%
さらに安倍政権は、法人税減税の代替財源に、外形標準課税対象拡大、
中小法人軽減税率導入縮小等、中小企業の負担増を検討。

米価の下落で窮地の農家

2014年産米の価格が過去最低水準
2014年産米の価格は、約20%程度下落。青森、宮城、新潟、山形など
主要産地では過去最低を記録。しかし、民主党政権が導入した戸別所得
補償制度を廃止し、交付金を2014年産米から半額にしたため、離農が
相次ぐ可能性。
さらに安倍政権は、交付金を2018年産米から廃止するとしている。

庶民力を損なうアベノミクス

(強者の論理による新自由主義)



民主党政権で行ったこと

<p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> 完全失業率が5.4%(2009年8月)から4.2%(2012年8月)に低下 医療・介護従事者が630万人から700万人に増加 介護報酬は月額2.4万円引き上げ 	<p>子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育サービスの定員4.6万人分増加 児童手当の増額、支給対象を中学まで拡大 公立高校の実質無償化・私立高校への授業料補助(年額12万円支給) 以上の施策により、出生率が1.39%(2010年)に上昇
<p>年金・保険</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給資格期間を25年から10年に短縮(2015年10月施行) 短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大(2016年10月施行) 新たに221万人が雇用保険に加入 	<p>行政改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 公務員人件費を10%削減

民主

PRESS MINSHU

2014年 11月 21日

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第3区総支部版

〒140-0011 品川区東大井 5-17-4 高山ビル 4階
☎03-5783-2511
公式サイト: www.jin-m.com
E-mail: info@jin-m.com

アベノミクスは、30年前に世界中で社会を破壊し失敗した新自由主義による経済エリート偏重の破綻経済政策である。

エリート主義を排し庶民力復活を!

いま、創造的破壊が求められる。今日の日本の繁栄の原点は、明治維新の大改革、シュンペーターの言う「創造的破壊」の大成にあってきたと考える。明治維新で特に重要だったのは、30年続いた幕藩体制、江戸30藩を廃止し、最終的には47都道府県を置いたことである。守旧派のよりどころとなる藩が消滅したことは、抵抗勢力の脆弱化につながり、結果として徹底的な行政改革が可能となった。

二つ目は、土農工商といった江戸時代の階級制度を一刀両断に否定したことである。他の国家が階級制度のもとで運営されている中で、こうした制度がなくなったのは新大陸のアメリカ合衆国や日本である。階級制の消滅こそが、その後の大発展をもたらす人間パワーの源泉となった。そもそも日本は天然資源に乏しい国である。その日本が、世界の列強国との戦いに勝ち抜くには、人間、庶民のエネルギーを爆発させるしかない。アメリカでは、「丸太小屋からホワイテハウスへ」という言葉に象徴される「アメリカンドリーム」がある。日本でも、小学校しか卒業していない田中角栄が総理大臣となった、ジャバニーズドリムがある。階級制度がないことは、誰でも額に汗して働けば、社会で成功するチャンスがあるということだ。このような社会が、日本人の勤働さ、労働生産性の高さ



に大きく寄与したのだ。

いま、格差社会が進む中で、新しい階級制度が生まれつつある。新しい階級制度が生まれつつある。貧困が親から子へと連鎖し、非正規雇用やワーキングプアと呼ばれる人々は、結婚をしたくてもできない、子どもを産みたくてもできないという悪循環に陥っている。かつて日本には分厚い中間層があり、それが人材立国日本を定めてきた。格差が拡大し、固定化すると、階級社会は、断崖絶壁としてぶっ壊さなければならぬ。自民党内には、三世議員の安倍総理をはじめ、多くの世襲議員がいる。彼らにとって既得権と階級社会は心地よいだろう。だからこそ、新自由主義のようにな、一部エリートによる日本の将来をゆだねるといふ発想が、アベノミクスに見られるのである。こうした弱肉強食、強者の論理は、日本の国益には合致しない。いまこそ明治維新の成功に学び、階級社会を打破し、大衆のエネルギーと情熱を燎原の火のようにな燃え広げなければならぬ。

格差の固定化を排し 創造的破壊が必要

争点無き解散を批判する

今回の解散は、大義なき解散である。争点が見当たらない。消費税増税を先延ばしにすることは、解散の理由にならない。社会保障、税一体改革法の中において、景気弾力化項目があるからだ。つまり、時の政権が景気の腰が折れると判断した際には、消費税増税を先延ばしにできることになっているのだ。この景気弾力化項目は、私自身がデフレ脱却協議連会長として強く主張し、加わったものである。したがって、争点になるはずのない消費税増税先延ばしを争点にすることは、国民を愚弄するものだ。

今回の解散によって、700億円とも800億円ともいわれる血税が使われる。争点なき解散に巨額の費用をかけること自体が、争点と言えなくもならない。国民とは無縁のところで、安倍総理が自らの延命を図るためだけに解散総選挙を行うとすれば、国民の政治不信を助長するだけである。安倍総理は、賃金が上がったと胸を張ったが、それ以上に、ガソリンや生活必需品の価格が値上がりしている。別表にあるように、実質賃金は民主時代よりも目減りしているのだ。多くの国民が、安倍総理の言葉に力がなかったと感じていることは当然だろう。語っている本人が、自分の言葉に確信を持っていないのだ。安倍総理が解散に踏み切る理由が、自らの延命を図るためであることは疑いない。アベノミクスが失敗だったことはもはや明らかだが、国民の批判が燎原の火のように広がる前に、選挙をやってしまうおうというところだ。あるいは、国会で野党相手に議論することが面倒くさいので、



2014.6.12 政府・与野党拉致問題対策協議会



2014.7.4 拉致協議幹部、家族会、救う会、調査会で安倍総理に申し入れ



2014.10.20 総理官邸で安倍総理に強くもの申し松原仁



国対委員長として再党共闘を仕かける

人権外交の推進



杉原千畝顕彰会事務局長として、命のビザによるユダヤ人救済のヒューマニスト杉原千畝のレリーフをイスラエル外務省に寄贈した。



拉致問題について横田夫妻と様々な意見交換をする松原仁

- 2020年の東京オリンピックに向かって
- 東京をアジア最大の都市とするために税制や入管手続、東京の利便性などあらゆる手段を用いる。
 - 世界のルールメーカーの一員となることを目指し、戦略的に TPP 参加、各国との FTA などの締結促進
 - 食の安全保障、老後の安全保障、代替エネルギーの実用化など、不安を払拭できる社会の構築

庶民力復活宣言

人材しか資源の無い日本において、アベノミクスによる格差固定化は労働生産性低下、更なる人口減少を通じ、庶民力を圧殺する。こうした富めるエリート偏重のアベノミクスを打倒し、新階級社会の打破とぶ厚い中間層の育成を通じ、真の意味で日本を取り戻し、社会と経済を再生・発展させる。

11月17日発行の民主号外に関する誤植のお詫び・訂正のお知らせ

11月17日発行の民主号外の記事【拉致の全面解決に向けてたかう オールジャパンで拉致問題を解決する】に誤植がございました。謹んで訂正いたしますとともに、読者及び関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

【誤】一部を除き制裁緩和はしない
↓
【正】一部たりとも制裁緩和はしない

11月7日の民主党拉致対策本部、11月13日の拉致協議連におけるまつばら仁の発言は、「一部たりとも制裁緩和しない」との発言でした。皆様にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。このようなことが再び発生しないよう努めて参りますので、今後ともご愛顧賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

以下の URL から訂正した PDF をお読みいただけます。
<http://www.jin-m.com/dl/gogai1119.pdf>

【プロフィール】
早稲田大学商学部卒
松下政経塾(第2期生)
東京副都議会議員(2期)
国土交通副大臣

国家公安委員長
消費者担当大臣
拉致問題担当大臣
民主党国会対策委員長
民主党東京都連会長